

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省05-⑭)

施策名	知的基盤の強化				担当部局名	防衛政策局、人事教育局			
施策の概要	安全保障・危機管理に対する国民の理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。また、防衛省・自衛隊において、防衛研究所による研究と政策支援を高い水準で両立させるため、政策部門との間の連携を促進するとともに、防衛研究所を中心とする研究体制を一層強化する。その際、政府内の他の研究教育機関や国内外における優れた大学、シンクタンク等との教育・研究に係る組織的な連携を推進する。				政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 防衛力を支える要素			
達成すべき目標	①安全保障・危機管理に対する国民の理解の促進 ②防衛研究所を中心とする研究体制の強化		目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
測定指標	目標		実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠					
① 国民の安全保障教育の推進	教育機関等への講師派遣		令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 6 防衛力を支える要素 (4) 知的基盤 国民が安全保障政策に関する知識や情報を正確に認識できるよう教育機関等への講師派遣や公開シンポジウムの充実等を通じ、安全保障教育の推進に寄与するほか、安全保障に係る研究成果等への国民のアクセスが向上するよう効率的かつ信頼性の高い情報発信に努めるとともに、多様化が進むソーシャルネットワークの一層の活用や、外国語によるものも含む情報発信の能力を高める各種施策を推進する。また、防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制を一層強化するため、国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携を拡充する。さらに、高度な専門知識と研究力に裏付けされた質の高い研究成果等を政策立案部門等に適時・適切に提供することによって政策立案に寄与することを図る。				
	公開シンポジウムの開催								
情報発信の強化									
② 防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制の強化	国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携の拡充		令和5年度	別紙	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
	研究成果等の提供等による政策立案への寄与								
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等			令和4年行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	3年度	4年度(※1)	5年度(※2)					
(1) 大規模広報施設	313 (293)	266 (270)	267			大規模広報施設は、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、装備品の展示や迫力のある映像などを直接見て、触れて、体感できる施設である。これらの施設を活用することで防衛省・自衛隊を身近に感じ、より一層の関心を持つことが期待されている。			0292
(2) 行事広報	333 (219)	298 (246)	230			災害支援活動においては、音楽隊が慰問演奏会を実施することで、被災者の心を癒し、激励するなどの活動も実施している。こうした活動も含め、防衛省・自衛隊の各種行事を実施することにより、国民一般に自衛隊の実状を紹介し、理解を深めるとともに親近感の醸成を図る。			0293
(3) 印刷物広報	122 (119)	111 (113)	114			災害派遣、海外における活動など、自衛隊はどんなに厳しい状況下でも、高い練度と精鋭性を活かして与えられた任務を遂行し、国の平和と安全を守ることを第一の任務としていることを、国民に理解していただく必要がある。このため、様々な印刷物媒体を活用した広報活動を実施し、例えば、毎年防衛白書を刊行し、また、特に重要な防衛政策についてわかりやすく説明するパンフレット等を作成している。			0294
(4) 視聴覚広報	61 (44)	58 (38)	57			災害支援活動及び海外における活動など、自衛隊はどんなに厳しい状況下でも、高い練度と精鋭性を活かして与えられた任務を遂行し、国の平和と安全を守ることを第一の任務としていることを、国民に理解していただく必要がある。このための広報活動としては様々な手段を適切に組み合わせることで実施することが有効であるが、特に映像等、視聴覚に訴える広報活動は若年層を中心に高い効果が期待できるため、防衛政策をわかりやすく説明した映像などを作製し発信している。			0295
(5) 広報体制の整備	245 (281)	268 (227)	248			防衛省・自衛隊では、災害支援活動及び防衛政策など自衛隊の様々な活動について、国民一般に認識していただき理解を深めるための防衛施策等に関する各種広報活動(防衛シンポジウム、防衛モニター、ホームページによる情報提供など)を実施し、国民の意見や意識などを把握することで今後の広報活動の参考としている。			0296
(6) 防衛研究所における教育に要する経費	252 (174)	277 (204)	296			上記目的を達成するため、課程教育の実施、教官による教育・調査研究活動、国内外の資料収集等を実施している。また、知的基盤強化のため、防衛省自衛隊の高級幹部を対象に、政策プロフェッショナルの養成を目的とする政策研究大学院大学との連携プログラムを行っている。			0298
施策の予算額・執行額	1,326 (1,130)	1,278 (1,098)	1,212		施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ-6-(4) 知的基盤			

※1 達成手段における令和4年度の執行額については、事業単位の整理(事業の統合等)に伴い、令和4年度予算要求時と執行額確認時の事業単位に差異が生じたため、記載していない。

※2 達成手段における令和5年度の当初予算額については、令和5年度より政策体系を変更したことから、当該施策に関連する予算としては記載していない。

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省05-⑭)

施策名	知的基盤の強化	
測定指標	目標	施策の進捗状況
①国民の安全保障教育の推進	教育機関等への講師派遣	
	元年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省の各機関が実施する防衛セミナー等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
	2年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省の各機関が実施するシンポジウム等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
	3年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省の各機関が実施する防衛セミナー等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
	4年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省の各機関が実施する防衛セミナー等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
	公開シンポジウムの開催	
	元年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防研主催により、一般公開の国際会議を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・安全保障国際シンポジウム:「一帯一路構想と国際秩序の行方」 ・戦争史研究国際フォーラム:「紛争の想定外の拡大」 ・ASEANワークショップ:「米中対立とASEAN」
	2年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防研主催により、国際会議を実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係者に限定しオンライン形式で実施) <ul style="list-style-type: none"> ・安全保障国際コキアム:「東アジアの核・ミサイル問題と日本の対応」 ・戦争史研究国際フォーラム:「近代東アジアの安全保障環境」 ・ASEANワークショップ:「変化する国際環境とASEAN諸国の対応」
	3年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防研主催により、国際会議を実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係者に限定しオンライン形式で実施) <ul style="list-style-type: none"> ・戦争史研究国際フォーラム:「歴史としての湾岸戦争」 ・ASEANワークショップ:「ASEANの将来像」 ・安全保障国際シンポジウム:「技術革新と安全保障-東アジアの戦略環境に及ぼす影響-」
	4年度	<ul style="list-style-type: none"> ●防研主催により、国際会議を実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係者に限定しオンライン形式で実施) <ul style="list-style-type: none"> ・戦争史研究国際フォーラム:「戦争と情報の歴史的考察」 ・安全保障国際シンポジウム:「大国間競争の新常態-米中露関係とインド太平洋地域-」 ・ASEANワークショップ:「大国間競争が東南アジア地域にもたらす影響」 ・政策シミュレーション国際会議:「コネクションズ・ジャパン2022」
情報発信の強化		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ●刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・「東アジア戦略概観2019」(日・英語):東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「中国安全保障レポート2020」(日・英・中国語):中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「防衛研究所紀要」:主に現代の安全保障課題についての論文集 ・「戦史研究年報」:戦争史に関する論文集 ・「フリーフィンギング・メモ」(日・英語):そのときどきの安全保障課題について分析 ・「NIDSコメンタリー」(日・英語):安全保障情勢等に関する解説を執筆 ●防衛研究所専用のツイッターアカウントを開設(令和2年1月)し、タイムリーな情報発信を実施 	

2 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・「東アジア戦略概観2020」(日・英語)、「東アジア戦略概観2021」(日)：東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「中国安全保障レポート2021」(日・英・中国語)：中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「安全保障戦略研究」：日本の安全保障に関する学術研究の発展及び国民への知識の普及に寄与することを目的とした学術雑誌を刊行。部外からも原稿を募集。 <ul style="list-style-type: none"> ・「戦史研究年報」：戦争史に関する論文集 ・「湾岸戦争史」：湾岸戦争に関する調査研究 ・「フリーフィンク・メモ」(日・英語)：そのとぎどきの安全保障課題について分析 ・「NIDSコメンタリー」(日・英語)：安全保障情勢等に関する解説を執筆 ● 防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報の発信を実施
3 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・「東アジア戦略概観2021」(英語)：東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「中国安全保障レポート2022」(日・英・中国語)：中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「安全保障戦略研究」：日本の安全保障に関する学術研究の発展及び国民への知識の普及に寄与することを目的とした学術雑誌を刊行。部外からも原稿を募集 <ul style="list-style-type: none"> ・「戦史研究年報」：戦争史に関する論文集 ・「フリーフィンク・メモ」(日・英語)：そのとぎどきの安全保障課題について分析 ・「NIDSコメンタリー」(日・英語)：安全保障情勢等に関する解説を執筆 ● 防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報の発信及び防衛研究所公式Youtubeチャンネルを開設(令和4年2月)し、動画により情報発信を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・Youtubeチャンネルの開設、防衛研究所の紹介動画他4件をアップ ・防衛研究所のホームページに座談会の動画をアップ ・防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報等の発信を実施
4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・「東アジア戦略概観2022」(日・英語)：東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「NIDSパースペクティブ1 大国間競争の新常態」(日本語)：地域・政策領域を横断した世界の戦略トレンドを分析 ・「中国安全保障レポート2023」(日・英・中国語)：中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「安全保障戦略研究」：日本の安全保障に関する学術研究の発展及び国民への知識の普及に寄与することを目的とした学術雑誌を刊行。部外からも原稿を募集 <ul style="list-style-type: none"> ・「戦史研究年報」：戦争史に関する論文集 ・「NIDSコメンタリー」(日・英語)：安全保障情勢等に関する解説を執筆 ● 防衛研究所の公式ツイッターアカウントにてHP更新情報の発信、防衛研究所公式Youtubeチャンネルで情報発信を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・Youtubeチャンネルにて、各種研究会の動画、研究者による対談動画等30件(日・英語)をアップ ・ツイッターアカウントにて、HP更新情報等の発信を実施(日・英語)

②防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制の強化

国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携の拡充

元 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 米、韓、中、露、豪、印、パキスタン、東南アジア諸国、欧州諸国、カナダ、北欧及びバルト諸国等の研究機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流を継続して実施 ● 大学との共催により一般公開の安全保障フォーラムを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・国際安全保障フォーラム・イン・関西 2019-20(大阪大学大学院) ・国際安全保障フォーラム・イン・東京 2020(政策研究大学院大学) ● 防衛大学校と防衛医科大学校との研究交流覚書を締結し防衛医科大学校との研究交流会を4回実施した。
2 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 米、韓、中、露、豪、印、東南アジア、欧州諸国、中東等の研究機関や教育機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流をオンライン形式で継続して実施 ● 大学との共催により一般公開の安全保障フォーラムを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・現代中国研究センター研究会(慶応大学)
3 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際安全保障フォーラム・イン・東京2022(オンライン方式)を開催
4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ● 米、韓、中、豪、印、東南アジア、欧州諸国等の研究機関や教育機関と2国間あるいは多国間での教育・研究交流を対面又はオンライン形式で継続して実施

研究成果等の提供等による政策立案への寄与	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ●本省等から要望された調査研究の実施(特別研究) ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象とした昼食時を利用したブラウン・バッグセミナーの開催 ●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●内部部局等政策担当者との意見交換の実施
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ●本省等から要望された調査研究の実施(特別研究) ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象としたブラウン・バッグセミナーの開催 ●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●政務・省幹部に対するブリーフィングの実施
3年度	<ul style="list-style-type: none"> ●本省等から要望された調査研究の実施(特別研究) ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象としたブラウン・バッグセミナーの開催 ●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●政務・省幹部に対するブリーフィングの実施
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ●本省等から要望された調査研究の実施(特別研究) ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象とした防研セミナー、ブラウンバッグセミナーの開催 ●本省等の職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●政務・省幹部に対するブリーフィングの実施

担当部局名	防衛政策局、人事教育局	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------------	----------	--------